

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

<b>事業名</b>	パーソナルモビリティの制度化に関する調査	<b>担当部局庁</b>	交通局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度	<b>担当課室</b>	交通企画課	交通企画課長 廣田 耕一				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政府は、新成長戦略において、パーソナルモビリティの実用化等を促進することとしているところであり、今後、つくば市において行われている搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験の結果等も踏まえつつ、その制度化に向け、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討していく必要があるが、その検討のために必要な資料の収集等を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	現にパーソナルモビリティの公道走行を認めている米国又は欧州における制度のあり方等について現地ヒアリング調査等を実施するとともに、国内におけるパーソナルモビリティ開発状況等について調査を行う。 また、調査の実施に当たっては、有識者による委員会を設置して検討を行うものとする。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			10	0		
		繰越し等			0	0		
		計			10	0		
	執行額			9				
	執行率(%)			90%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) パーソナルモビリティの制度化に向けた必要な資料の収集及びその検討結果についての報告書のとりまとめ (成果指標) 報告書数			成果実績	件		1	
				達成度	%		100%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「パーソナルモビリティの制度化に関する委員会」開催回数			活動実績 (当初見込み)	回		2 ( ) ( 2 ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	9,383千円 / 事業			算出根拠	24年度執行額 / 事業			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			パーソナルモビリティは、高齢者、障害者等の移動手段として広くニーズがあり、政府の新成長戦略においても実用化を促進することとされており、優先度が高い。また、その制度化に当たっては、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等について検討する必要がある、本事業はその検討のために必要な資料の収集等を行うものであることから、国が国費を投入して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本事業における支出先の選定については、一般競争入札を採用して競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			本事業は、有識者等による委員会を開催し、調査内容について検討を行った上で調査を実施することから、最も効果的な方法といえる。また、本事業で得られた成果物は道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等についての検討に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・用途を把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は、パーソナルモビリティの制度化に向け、道路交通法上の車両区分、通行場所・方法等についての検討に活用されている。事業実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-5	平成24年	新24-5

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

警察庁  
9百万円



【一般競争入札】

A.(株)三菱総合研究所  
9百万円

(受託した調査研究事業を実施)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	研究者・研究補助員等 人件費、調査旅費、 会議開催経費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査研究業務委託	9	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					